

# 一般質問通告議員

平成30年第3回（3月）定例会

- |    |   |   |   |   |
|----|---|---|---|---|
| 1  | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 2  | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 3  | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 4  | 樗 | 沢 |   | 諭 |
| 5  | 小 | 嶋 | 正 | 彰 |
| 6  | 村 | 越 | 洋 | 一 |
| 7  | 岩 | 崎 | 芳 | 昭 |
| 8  | 八 | 木 | 清 | 美 |
| 9  | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 10 | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |
| 11 | 高 | 田 | 保 | 則 |
| 12 | 木 | 浦 | 敏 | 明 |
| 13 | 霜 | 鳥 | 榮 | 之 |



# 一般質問通告要旨

平成30年第3回（3月）定例会

1 山 川 香 一

## 1 主権者教育に対する取り組みについて

- 1) 民主主義の中で重要と言われる主権者教育について、他の自治体では小、中、高校生へ積極的な取り組みがなされているが、当市における教育委員会や選挙管理委員会での取り組みはどのようなか。
- 2) 公職選挙法が改正され、選挙権は20歳から18歳となったが投票率が低い。他自治体では教育委員会により、子どもが議員を務める模擬議会の開催や社会科などの学習で議会を傍聴し政治を学ぶなど取り組んでいる。また、隣県の高校では授業で請願権を学び、地域の現状を生徒が調査し議会に対し請願を提出したとある。  
当市においてもできることから実施すべきと考えるがどうか。

## 2 道の駅あらい拡充整備について

- 1) 本年1月に道の駅あらい拡充整備について、実施設計における各施設の配置図が示されたが、この中の農業振興施設の雪室にはどのような製品の貯蔵を考えているか。
- 2) 農業振興施設内には農産物加工所が計画されているが、どのような製品の加工を考えているか。また、農家への六次産業化の取り組みと販売等に対する支援計画はどのようなか。
- 3) 拡充道の駅に整備予定の農園について、旬の農産物や果樹などを栽培・紹介し直売所での購入や市内各地の体験農園への誘導を行うようであるが、具体的な計画はどのようなか。
- 4) 防災広場には東屋や炊事棟も整備されるが、防災備蓄品や地震、土石流を含む災害に対する防災意識を高めるための展示等も必要と考えるがどうか。

## 3 妙高はねうま国体開催を機に冬季スポーツの振興や妙高市民の健康、観光振興にどうつなげるか

- 1) 妙高はねうま国体が皆様の努力で立派に開催されたが、今後この冬季スポーツとしてのスキースキの楽しさや競技スキー振興にどのように取り組むのか。
- 2) 冬季は運動不足になりがちであるが、市民の健康増進のためスキー場へのお出かけ支援と子どものスキー場への利用、活用の支援も必要と考えるがどのようなか。

- 3) 冬季国体の開催により、全国にウインタースポーツのメッカとしての宣伝力は大きいと考える。この妙高の魅力をどうグリーンシーズンに繋げるか、取り組みについて伺う。

## 2 宮澤 一 照

### 1 中心市街地の活性化と公共施設再配置化について

図書館機能や「生涯学習支援」「市民活動支援」「青少年活動支援」等の機能を併せ持った東京都武蔵野市の複合機能施設や様々なショップ、映画館、公共施設など多彩なフロアからなる神奈川県厚木市の複合施設を視察したが、当市の中心市街地に人が集まる施設が必要である。

中心市街地に人が集まり、地域の活性化につながるよう、公共施設の再配置やDMOとの連携の検討はどのようか。

### 2 道の駅あらい整備について

1) 道の駅あらいを拡充する必要性は、どのようか。

2) 道の駅あらい拡充整備基本計画では、駐車場の立体化や体験農園の整備が計画されていたが、平成30年1月の全員協議会では、進捗状況の報告で変更となった。道の駅あらいの拡充整備に関し、長期的な需要見込みはどのようか。

### 3 教育費予算の充実について

子育て環境をよりよくするため、副教材費の私費負担を軽減し、公費負担拡大の取り組みや給食費の無償化など、教育費予算の充実を図るべきでないか。

## 3 堀川 義 徳

### 1 妙高高原駅の再整備について

整備費用や施設運営費の調整がつかず中止となった妙高高原駅整備であるが、今後、更に増える観光客や地域住民のためにも、このままの状態にしておくわけにはいかないと考える。

新たに建設した妙高高原観光案内所を中心とし、財政計画も含めた妙高高原駅整備計画について、再度検討が必要でないか。

## 2 二酸化炭素削減につながるEV（電気自動車）充電施設の整備について

日本では、発電方法にも課題があるが、地球規模で進む温暖化対策として化石燃料を使用しない電気自動車や燃料電池車などの普及が急速に進んでいる。

妙高市においては、電気自動車の充電施設整備が遅れている。

妙高市が、環境に配慮した観光都市を目指すためにも、官民の様々な補助制度を利用し、今後充電施設を計画的に整備してはどうか。

## 4 樗 沢 論

### 1 地域産業の振興について

1) 地域経済の持続的な発展の施策の基本は、仕事の創出、所得の増加だが、新潟県の「一人あたり県民所得」は全国31位の269万7千円であり、富山県は5位で318万円、群馬県309万円、長野県282万円と、近隣県との所得格差が増大している。

また、2016年の事業所等の「開業率」は全国平均5.2%に対し、新潟県は3.1%で全国ワースト2位と課題であり、北陸新幹線、新潟空港の利活用、観光施策等にも課題があり、新潟県の経済的な地位の低下が指摘され、早期の地域産業の振興が必要と考える。

市長の所見と市民所得増加施策を伺う。

2) 平成23年の国内生産額の産業別構成比は、第1次産業が1.3%、製造業等の第2次産業が36.5%、サービス業等の第3次産業が62.2%である。また、県内生産額の産業別構成比との比較では、第2次産業のうち製造業で最も差が大きく、国の30.9%に対し県は25.5%と5.4ポイント下回っており、県内製造業の生産額の減少がわかる。このような構成比率、産業変化に注視した産業振興が必要と考える。

当市の第1次産業、第2次産業、第3次産業の構成比率、特徴、課題を伺う。

3) 景気対策として重要な公共工事の経済波及効果等は分析が必要と考えるが、どのようか。また、当市の産業構造を踏まえた公共工事以外の景気対策の方針はどのようか。

### 2 地域経済構造の分析について

1) 急速に変化する地域経済活動を全庁的に注視し調査、分析が必要と考えるが、当市の経済構造分析と施策立案の関連について伺う。

2) 産業連関表は、一年間に発生した地域内外の取引関係を数量的に捉えることのできる統計表であり、地域の産業構造、経済循環の分析や施策の経済効果の予測などに活用される。人口1万9千人の京都府宮津市では産業連関表を「まち・ひと・しごと創生」等の施策に運用し、幅広い分野の地域活性化の取り組みに役立てている。

妙高市においても、産業連関表を用いた経済構造分析による経済振興策が必要と考えるがどうか。

### 3 道徳教育について

- 1) 大津市いじめ自殺事件などを受け、政府が2013年に提言した「特別教科 道徳」が4月から小学校で始まる。近年において、グローバル化や情報通信技術の進展など社会は激しく変化しており、人として求められる資質向上により、より良い人生を送るために道徳教育は重要であると考えます。  
新たな「特別教科 道徳」で使用する当市の①検定教科書の選定方法、②基本的内容、③教科化が目指すものは何か、伺う。
- 2) 教師は今まで以上に多様な展開と指導方法の工夫が必要と考えるが、教育委員会、校長、教師の対応策を伺う。

5 小 嶋 正 彰

### 1 身近に迫った人口減少の課題と対応について

人口減少により地域社会にも大きな影響が生じてきており、高齢化と相まって地域の活力減退が心配されている。

平場地域にあっても人口の自然動態は大きくマイナスになってきており、地域のこしの観点から、行政として子育て環境の充実など、より具体的な少子化対策が必要ではないかと考える。また、地域の移住・定住の促進により人口の社会増を図る面からの対策について伺う。

- 1) 「子どもは地域の宝」、行政と地域の協働による子育て環境の充実が重要と考えるが、斐太南、矢代、第三保育園の統合園整備にあたっては、どのように子育て環境を向上させていくのか、行政の役割、地域と協働の活動により充実を図ることも必要ではないか。
- 2) 地域のこしには、空き家の活用による移住・定住を積極的に進めるべきと考える。空き家の斡旋業務のほか、地域に住民として永住してもらうためのルールの明確化や移住後のサポートなど、受け入れ態勢の整備も課題と考えるがどのようなか。

### 2 ロッテアライリゾートの開業を契機とした地域活性化策について

ロッテアライリゾートの開業を契機とした観光産業、地域経済への効果と課題、今後の地域活性化策について伺う。

- 1) 昨年12月に開業したロッテアライリゾートについて、観光産業の活性化や若者の雇用拡大、地域製品の消費など大きな期待が寄せられているが、今冬季シーズンの営業状況を踏まえ、地域への経済効果等はどのようなであったか。また、インバウンド集客拡大や他スキー場との連携を深め、相乗効果により観光産業の振興を図る必要があると思うが、今後の課題等をどのように考えているか。
- 2) ロッテアライリゾートでは開業にあたって、地域との共生を掲げ「地域に貢献したい」としている。市行政としても連携してスキーシーズンはもとより、グリーンシーズン等、四季を通じた地域の魅力づくりを行っていく必要があると考えるがどうか。

- 3) アライスキー場は新雪パウダースノーが大きな魅力とされているが、多量な降雪によるエリア外での遭難事故も発生している。行政として防止対策の徹底を図らなければならないが対応はどのようなか。

## 6 村 越 洋 一

### 1 地産地消の推進について

人口減少の影響や働き方の変化により、大手チェーンで弁当や惣菜を求める習慣が定着してきた。市内の旅館や飲食店も市内外の客に多くの食を提供しているが、これらをトータルして市内産の食材の割合が極めて少ないのが実態で、市内にある食料が市民の口と繋がりにくい現状だ。

環境面でも、温室効果ガスの排出に係る、食品ロスや自給率といった食の課題が、昨今の甚大化する自然災害によって浮き彫りになってきている。

国の食育基本法や市の食育基本計画に関連して、妙高市の農を守る「地産地消」の取り組みについて伺う。

- 1) 当市は1次加工品のブランド力に比べ、名物料理が弱いと感じる。民間連携の2次3次加工品開発による地元産品の名物作りの取り組みについて伺う。
  - ① インバウンド観光における食の重要性の認識や、郷土料理、地元食材を使った料理の提供についてどのような考えか。
  - ② 生産者やメーカー、食品加工業者と旅館や飲食店で、地元産食材によるプライベートブランド商品や地元の名物料理づくりを行ってはどうか。
- 2) 環境に配慮し食料自給率等を高める地産地消の取り組みについて伺う。
  - ① 食料自給率を高める地産地消の推進の課題と対応について、市の考えはどのようなか。また、国の法（食育基本法第7条）による農山漁村の活性化に資するための食育の推進について、市はどう取り組んでいるか。
  - ② 中山間地の遊休農地での山菜の栽培を支援し、安定的で高齢者でも収穫しやすい生産体制作りを推進してはどうか。
- 3) 地元産農産物（資源）による中食産業の支援・育成について伺う。
  - ① 余剰野菜は惣菜分野で有効活用できる。地元産米と組み合わせたメニュー開発など、中食調理にも強い農家レストランを整備、推進してはどうか。
  - ② 健康長寿や、郷土の食文化の継承、地産地消の推進や産業の活性化を推進するため、食産業の中間支援組織「仮称フードカルチャーサポートセンター」の設置についての考えはどうか。
- 4) 妙高の農と食で新たな価値を創出し、持続可能な未来都市妙高を目指し、国の示す「環境モデル都市・環境未来都市（SDGs未来都市）」に取り組んではどうか。

## 2 スマートシティにおける市の情報化推進について

人工知能（A I）、I o T等のI C T関連技術が急速な発展を遂げており、まちづくりにおいても幅広い分野での横断的な活用が期待されている。

- 1) 妙高市のデジタルインフラ整備について、市内の広範囲での公衆無線L A N（フリーWi-Fi）環境の実現に先駆け、市役所全館でフリーWi-Fi整備を行ってはどうか。
- 2) 市職員の個人持ち込みの情報端末（スマホ、タブレット、パソコン等）の使用の規制はどのようなか。  
今後は、専用アプリ等により市民サービスを含めモバイル端末による業務の必要性も高まってくることから、業務における積極的な活用を検討すべきでないか。
- 3) 今後、各課では更なるI C Tのスキルが求められるようになるが、市職員のI T機器の使いこなしの実態やI C Tリテラシーについてどのような現状か。  
また、それらの向上についてどのような取り組みがされているか。

## 7 岩 崎 芳 昭

### 1 人口減少社会における人口増加対策について

人口減少と少子高齢化が進行していることから、市場規模の縮小、労働人口の減少、税収の減収、若い世代への負担増など「人口減少時代の中の政策づくり」が急務である。

人口減少などの社会環境の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進していくためには、「妙高版総合戦略」などに基づき、地域がもつ力を最大限に引き出し、人口減少を克服し、地域経済の活性化を図り、将来に渡って成長力を確保できるよう未来への投資を実行していく必要がある。

多様な主体間での新たな支え合い等の連携強化が必要になると考えられることから、次について伺う。

- 1) 総合戦略並びに人口ビジョンの評価と課題はどのようなか。また、人口減少により、市財政における地方交付税や市税収入の影響度をどのように受け止めているか。
- 2) 自治体間競争に勝ち抜くには、妙高市を積極的にP Rする地域を明確にする、またP R対象を若者と女性に絞るなど、戦略的なプロモーションが必要と考えるがどうか。
- 3) 若者に選ばれる魅力ある企業の育成や創出、若者の市外流出抑制対策はどのようなか。
- 4) 子どもの頃から故郷への愛着を醸成する「ふるさと教育」について、学校教育課程やコミュニティスクール事業の中で充実すべきでないか。
- 5) 人口減少対策は、多岐に渡って複合的かつ継続的に取り組む必要から、庁内を横断するプロジェクト組織設置が必要でないか。

## 2 農地を活かし守る「中山間地農業の振興と支援対策」について

中山間地域の集落では、過疎・高齢化が進み、農道や用水路の維持管理、防災活動や集会施設の管理など、そこに住み続けるための集落機能が低下し、後継者不足から耕作放棄地や適切に管理されない山林が増大していることから、農作物に対する有害鳥獣の被害拡大や景観の悪化など、様々な問題が生じている。

一方、豊かな自然や景観、気候条件を活かせば、中山間地での農業も収益力を高められる可能性を秘めていることから、次について伺う。

- 1) 平成 30 年産米からの生産調整見直しによる需給調整の動向はどのようなか。
- 2) 現状の農業従事者の年齢などから、耕作放棄地を増やさないための取り組みをする時間は限られているが、荒廃農地を市はどのように考えているのか。
- 3) 「グリーン・ツーリズム」の体験メニューに、荒廃農地の復旧や農繁期作業を加えてはどうか。

## 3 小・中学校教育現場の課題について

小・中学校の教職員の業務多忙の問題がクローズアップされるようになり、負担軽減を図り「教育の質的向上」にどれだけ専念できるかが重要である。

また、学校で起きる法律問題は多種多様で「いじめ・体罰・学校内外での事故・教職員に対する異常なクレーム」などが社会問題となり、教職員だけで解決できない専門外の業務に時間を取られ、本職の「教える」時間やその準備時間がないなど、このようなトラブルの未然防止はじめ、現場の教職員がより充実した学校教育を進めるためにも、適切な対応策を構築することが教育向上の大切な要因と考え、次について伺う。

- 1) 小・中学校の教職員の時間外勤務の現状など多忙化の実態はどのようなか。
- 2) 教職員の多忙化解消に向けた「業務スリム化」の取り組みはどのようなか。
- 3) 「スクールロイヤー制度」の導入を検討すべきでないか。

8 八木清美

## 1 防災対策の更なる強化に向けて

平成 23 年東日本大震災や平成 27 年茨城県常総市の水害など、想定外の大規模災害があり、平成 27 年 12 月定例会において防災対策の強化について一般質問をした。その後も記録的な大雨で九州や秋田県で洪水や土砂崩れが発生している。最近は、あらゆる地域で頻繁に災害が発生していることから、当市でも予断を許さない状況である。防災対策には、十分とか絶対大丈夫というものはないが、地域防災力の向上を図ることで更なる防災対策の強化に繋がると考える。

- 1) 自主防災組織の組織化と訓練状況について
  - ① 規約や自治体での登録の有無にかかわらず、自主的に防災活動に取り組んでいる自治会や町内会等を含む自主防災組織について、市全世帯のカバー率はどうか。

- ② 日常的な避難所訓練では、どのような取り組みをしているか。
  - ③ 災害対応能力を身につけるため、夜間避難訓練も重要だがどのようなか。また、課題は何か。
- 2) 災害時要配慮者への支援体制について
- ① 高齢者、障がい者、乳幼児等特に配慮が必要な方について、総合防災訓練では避難所での支援体制はどのようなか。また、現状での課題はあるか。
  - ② 車いすや目の不自由な方等の要配慮者について、避難所まで誘導する支援体制はどのようなか。
- 3) 新潟県では防災体制の強化のため、学校教育において、地域の人材育成のためのマルチハザードによる「防災教育プログラム構築」を推進した。児童・生徒の「災害から生き抜く力」を育てるために、小・中学校において、地震、洪水、土砂、雪についての防災教育が必要と考えるが現状はどのようなか。
- 4) 住民の防災意識高揚対策について
- ① 防災対策の強化には、今後ますます自助、共助が必要となるが、本市としてどのような取り組みをしているか。
  - ② 地域ごとの話し合いが重要となることから、各地区で9月1日の防災の日に合わせてその月は防災について話し合う場や会議を設け、情報の共有を図る必要があると考えるがどうか。

## 9 横尾 祐子

### 1 障がい者雇用の推進について

本市において、障がい者の福祉事業には、これまでも手厚い取り組みが行われている。しかし、障がいがある人の多くは、「収入のため」「自己実現のため」「社会に役立つため」などもっと働きたいとの思いが強い。

障がい者が自分の能力や適性にあった就労ができるように、きめ細かな支援をし、働く意欲を持って社会参加できる共生社会の実現のために総合的な相談支援体制が重要と考える。

本市として、障がいがある方々と対等な共生社会における雇用実現を積極的に推進すべきと考える。

- 1) 昨年6月に実施した障がい者手帳所持者を対象に行ったアンケート調査に回答の265人中、「仕事をしてない」と回答の124人のうち41人が障がいの程度や、状況に応じた業務、労働条件が合わない、仕事に対する不安があると回答し、働きたいが働けないと考えている人がいたと聞く。

受入側の職場環境の整備も必要だが、障がいの特性にあわせた就労の相談や支援体制の強化が必要である。市の考えはどのようなか。

2) 総合支援学校では、作業や訓練を学び、卒業後の生活の自立や職業自立に向けて取り組んでいる。障がいがある方の就労は、就労後も課題が多く、保護者にとっても子どもと同じ想いであり、将来を思うと心配は尽きない。

年々、障がいがある方が増加傾向にあることから、本人に対する早期からの就労に向けた職場実習のほか、保護者に対する働き方の形態や成年後見人制度、障がい年金などを学ぶ機会をつくり、心配を和らげる支援も必要でないか。

3) 市役所においては、障がい者雇用者数は12人（正規職員1人、非常勤職員11人）で、雇用率2.4%であり法定雇用率を達成している。

障がいがある方々からは、自分と同じような障がいがある方が市役所の相談窓口勤務していると、気軽に制度の問い合わせや相談ができるとの声が寄せられている。

暮らしやすい共生社会の実現に向け、妙高市役所として相談窓口等での障がい者の雇用の推進を図るべきでないか。

## 10 渡 辺 幹 衛

### 1 市役所における「働き方改革」の現状と課題について

8時間働けば普通の暮らしができることが労働基準法の基本だ。

- 1) 妙高市役所における「働き方改革」検討の状況はどのようなか。
- 2) 年休取得状況や時間外勤務状況の改善はみられるか。
- 3) 労働契約法の改正により、非正規雇用と雇い止め対応はどのようなか。

### 2 入札制度の現状と課題について

再三「公契約条例」の制定を求めた。市長は「労働基準法や最低賃金法等と同様、国による法整備がなされるべき等の考えから市独自の労働条件を定めた公契約条例を制定することは考えていない」という。しかし過去には地元業者の下請け、地元での資材調達等についても、「難しい」という答弁だったが、現在では年度当初の入札時における「指導文書」から「社会貢献」などにつながった。

- 1) 歩切り廃止後の落札率の状況はどのようなか。
- 2) 最低制限価格の設定基準はどのようなか。
- 3) 積算誤りの防止対策はどのようなか。
- 4) 公契約条例の制定を改めて求めたいがどうか。

### 3 道の駅あらいと農業振興について

「拡充整備」という道の駅計画は大きなムダ使いとならないか懸念される。

- 1) 全国重点道の駅指定から今日までの経緯はどのようなか。
- 2) 防災や駐車場機能確保に巨額の単独費を投入する意義はあるのか。
- 3) トラックステーション等の撤退後の土地利用等はどのようなか。
- 4) 拡充道の駅は農業振興に役立つという根拠データはあるのか。
- 5) 雪室関連技術の現状をどのように評価しているのか。
- 6) 現在の農産物直売所「ひだなん」の問題点と課題はどのようなか。

### 4 統合園整備について

地域連携による子育てや子育て世代の就労環境改善からも、保育園は生活・子育て地域に身近かな環境にあることが望ましい。

- 1) 第三、矢代、斐太南保育園の3園統合構想策定の経緯はどのようなか。
- 2) 地元への説明と地元合意の状況はどのようなか。

11 高田保則

### 1 平成30年度 妙高市行政経営方針について

- 1) 方針1（「1. 経済・社会情勢」）に関し、妙高市の高齢化・人口減少の主な原因は、10代後半から20代にかけての若者の大学等への進学や就職による流出と考えられる。このような状況から若者の流出を止める一つの方法として、市長は大学等の誘致の構想を持っていると推察するがどうか。
- 2) 方針2（「2. 行政経営の目指す姿」）に関し、平成30年度の政策・施策について「ボトムアップ型」の立案を基本にするとあるが、市民ニーズを的確に捉えるには、市民と一体になることが大事であり、市職員の「パラレルキャリア」を推進し、政策立案に活かしてはどうか。
- 3) 方針3（「3. 平成30年度における重点施策」）の「①人口減少対策の充実・強化」について
  - ① 妙高人口ビジョンでは、若者の流出の大きな原因は大学等の高等教育機関への進学や就職であるが、経営方針では、貧困の連鎖と未婚者の増加を背景とし、若者が本市を離れるとある。貧困の連鎖と未婚者の増加が、なぜ若者の流出につながるのか因果関係を伺う。

- ② 国、地方とも、出生率の向上、子育て世代の環境対策、働き方改革によるライフスタイルの充実等対策を進めているが成果が見られない。このような状況を踏まえ、「妙高版 CCRC」や「妙高版 I ターン政策」を策定し、ターゲットを絞った、未婚率の低下を図ることを提案するがどうか。
- 4) 方針 3（「3. 平成 30 年度における重点施策」）の「⑤未来を支える地域基盤の整備」において、妙高市の産業基盤は「農業と観光」と述べられており、特に農業は地域経済の循環につなげていくとある。
- ① 農業について、東京オリンピック・パラリンピックに提供等される農産物が国際基準に沿うかがにわかに取り上げられている。また、妙高市は国際観光都市を目指し、インバウンド政策を積極的に進めていることから、将来を見据えた農産物対策が必要と考える。「妙高版 GAP」を策定し、妙高市の農産物は安心・安全であると広く宣言することを提案するがどうか。
- ② 台湾のインバウンドについて、市長の台湾へのトップセールスのほか、台湾メディアの来訪、少年野球チームの交流により、友好関係が深まっている。台湾には親日家が多いと言われており、また、「雪」に興味があるとも聞く。市長の台湾へのトップセールスの手応えを伺う。
- 5) 方針 5（「5. 市民生活の幸福のため挑戦する市役所」）に関し、職員は「市民が安心して暮らせるまちにしたい」という強い信念を持って失敗を恐れず前向きに挑戦してほしいとある。これからの政策等は複数の部署が協働しなければ実現しないという事業が多くなると考える。部署を横断する事業を統括して事業の遅延や失敗を未然に防ぎ、責任を明確にするためにも「事業統括」部署は不可欠である。職員が積極的に挑戦できる環境を整備すべきと考えるがどうか。

## 12 木 浦 敏 明

### 1 人口減少・少子高齢化時代における「まち」の作り方について

妙高市は、高度経済成長とバブル期を経て人口が増え、経済の活況が続き「まち」がそれまでに比べて格段に拡張した。そんな「まち」も今日では人口減少・少子高齢化が確実に進み、経済の活力も落ち込んでいる。中心市街地では商店が閉鎖し、空き地や空き店舗が増えるなど空洞化が著しい。市街地（居住地域）においても空き家が増加し、高齢者のみの住宅も増えている。第3次総合計画策定にとりかかる今、第2次総合計画の検証を通して、この時代にふさわしい「まち」の作り方が問われている。

現在、妙高市では統合保育園や図書館の在り方など公共施設の整備や再配置が計画されているが、妙高市の「まち」の特性から、人口減少・少子高齢化における「まち」の在り方、面的な「まち」の作り方について伺う。

- 1) 第2次総合計画の検証はどのように考えているか。
- 2) 機能や目的に応じた公共施設等の配置、誘導など面的なまちづくりの取り組みについての考えはどうか。

- 3) 市街地への都市機能の誘導と、それによる居住の誘導についての考えはどのようか。
- 4) 高齢化に向けて歩いて生活できる「まち」のつくり方についての考えはどのようか。
- 5) 地域力創造アドバイザー制度による外部専門家をどのように中心市街地活性化に活かす考えか。

## 2 平成 30 年度税制改正の大綱による中小企業支援の取り組みについて

「平成 30 年度税制改正の大綱」により、デフレ脱却と経済再生に向け、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置及び地域の中小企業の設備投資を促進するための税制上の措置が講じられ、今国会において「生産性向上特別措置法案」について審議がなされる見込みである。

妙高市では、既に企業振興奨励条例と中小企業振興基本条例の 2 つの条例で中小企業の支援に取り組んでいるが、「生産性向上特別措置法」制定にあわせて、新たな中小企業支援についてどのように取り組むか伺う。

- 1) 特別措置法の中小企業に係る新税制への取り組みはどのようか。
- 2) 導入促進基本計画の策定と実施までのプロセスはどのようか。

## 3 地方創生など時代の要請と市政の関わりについて

今年が明治維新から 150 年の節目の年である。明治維新では五箇条の御誓文が発せられたが、これは聖徳太子の十七条の憲法に連なっていると言われている。憲法改正が議論されるなか、いつの時代でも受け継がれていくものがあると感じる。

明治維新から近代化を成し遂げた日本は、その後の敗戦の痛手から復興を遂げ、高度成長を成し遂げた。その後の実体経済と乖離したバブル景気に入り、バブル崩壊後はデフレ脱却を目指して、国はアベノミクスを推進し「地方創生」に取り組んでいる。

妙高市も、地方創生先行型交付金から今日まで、数々の地方創生交付金を受け、妙高市創生に邁進している。人口減少・少子高齢化と地方においてはまだまだ厳しい時代が続くが、時代の要請と市政の関わりについて伺う。

- 1) いつの時代でも受け継ぎ守っていくものがあるが、市政においてはどうか。
- 2) 時代の要請である「自治基本条例」の基本原則は、「自治の主役は市民」だが、なかでも「計画案の公表」と「市民協働」について、市政運営においてどのように運用、実行していくのか。
- 3) 市の「地方創生事業」の経過と評価、また平成 30 年度の「地方創生事業」の取り組みはどのようか。

## 1 地域医療に関連して

医師の働き方改革について、国会でも議論がなされているように医師の長時間労働問題がある。当直明けの連続勤務等によるミスの増加も指摘されている。命にかかわる医師の存在と勤務実態及び医師不足の解消は喫緊の課題である。

1) 県の総合計画「にいがた未来創造プラン」の暮らしと安全の中で、「健やかに暮らせる地域医療の充実と県民の健康増進」が掲げられているが、当市ではこれとの整合性や医師不足の対策・対応についてどのように進めていくか。また、医師偏在対策の取り組みと今後の見通しについてはどのようなか。

2) 医師不足により、全国的に病院の休床や病棟休止が増加している。高齢化が進む当市において、数少ない病院のうちの一つであるけいなん総合病院も、病棟が休止となっている。命のよりどころである病院の実態と今後の見通しはどのようなか。

3) 過疎化と高齢化はとどまることもなく進んでいる。医院や病院へ自力で通院していた人も、豪雪によりそれもできなくなる。高齢者の不安も募る一方だ。

医療体制の改変により在宅医療を進めている。当市において、医師不足の状況の中、豪雪での往診や訪問診療の対応について、どのように進められるか。市民の不安解消への対策はどのようなか。

## 2 国民健康保険事業に関連して

平成 30 年度から国民健康保険の都道府県単位化がスタートとなる。当市の 30 年度税率は標準保険料率よりも下回ることとなった。

法定軽減措置はあるが、当市では 5.5%ある滞納数をどのように解消していく考えか。払いたくても払えないのが実態で、病院への足も遠のいていないか。

滞納世帯の実態と課題・対応策についての考えはどのようなか。

## 3 人口減少対策・子育て支援に関連して

全国の自治体で人口減少対策が叫ばれている。子育て支援の立場から妊産婦・子供医療費助成制度の内容の見直しについての考えはどのようなか。

## 4 高齢者世帯冬季在宅支援事業に関連して

雪対策は、自治体の課題であり、高齢者の大きな不安の一つである。

高齢者世帯冬季在宅支援事業への取り組みは先進的な対応であったが、年数も経過し状況の変化もあり、新潟県内の自治体でも大きな踏み込みで制度改正が進められてきている。妙高市長は新潟県特別豪雪地帯市町村協議会の会長であり、生命地域の創造を唱える当市において、他に遅れのとらない制度内容の見直しが必要である。

高齢者世帯冬季在宅支援事業の対象世帯として、子がない世帯となっているが、この要件を外すような見直しについての考えはどのようなか。